



報道資料

2015 年 8 月 10 日

マイ広報紙サービスを全面リニューアル

一般社団法人オープンコーポレイツジャパン
代表理事 中島 洋

「マイ広報紙」(<https://mykoho.jp/>)は、自治体が発行する広報紙の情報を、若い世代や住民以外の人への情報発信など、より多くの人にタイムリーに届けるため、広報紙のデータをオープンデータとして活用した無償のインターネットサービスで、2014 年 11 月より、プロトタイプ版を試験的にリリースしていました。その後、掲載自治体も 70 を超え、利用者や自治体からの要望等も増えたため、株式会社パブリカ（東京都中央区、代表者：東富彦、以下パブリカ）の協力を得て、機能強化のためのシステム改修とデザインの刷新を図り、本サービスとしてリリースいたします。また新バージョンでは、新たに「ピックアップ広報紙」コーナーを設け、掲載された広報紙記事の中から、面白い記事や気になった記事を、主婦や自治体広報の専門家らがピックアップしてご紹介します。

OCJは、マイ広報紙サービスをはじめ、オープンデータを活用したITサービスの事業展開を通じて、行政のBPRやコスト削減を実現し、官民協働による行政イノベーションと新たなビジネス創造に寄与して参ります。

<本件に関する問合せ先>

一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン

担当 藤井 (03-5649-9056)

株式会社パブリカ

担当 東 (03-6661-7920)

<参考情報>

■一般社団法人オープンコーポレイツジャパンの概要

所在地：東京都中央区日本橋人形町2-21-11

代表者：中島 洋（国際大学 GLOCOM 教授、(株)MM 総研所長）

事業内容：企業、自治体等におけるオープンデータの普及推進

URL：<http://www.opencorporates.jp/>

■「マイ広報紙」の概要

全国の自治体広報紙のデータをオープンデータとして収集し、一つのサイト上で閲覧することができる広報紙情報サービス。ユーザが読みたい広報紙の自治体や記事属性を登録してマイページとして表示したり、スマホ等のSNSアカウントに配信できる。このことにより、住んでいない地域の自治体の情報を得たり、地域毎の自治体施策の比較等が可能となる。また、自治体側としては、紙面の広報紙を読まない若い層への情報発信が可能となり、広報効果の向上が期待できる。広報紙の掲載については、自治体側で費用や作業は発生せず非営利のサービスとして提供している。また事業としては、マイ広報紙に連携したり、機能追加する他のサービスの提供ベンダーからの利用料で事業収益を賄っていく計画である。

2014年11月よりテスト配信を開始し、すでに70以上の自治体広報紙を掲載している。

サービスサイトのURL <https://mykoho.jp/>

以上